

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 マサル

コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荻谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大木 信雄

TEL 03-3643-5944

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,777	—	△334	—	△331	—	△342	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△77.87	—
21年3月期第3四半期	—	—

(注)当社は、平成21年4月1日付で連結子会社の株式会社テクマを吸収合併し、平成22年3月期より非連結となったため、前期実績、対前期増減率は記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,498	—	2,371	—	27.9	539.33
21年3月期	7,114	—	2,734	—	38.4	621.60

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,371百万円 21年3月期 2,734百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△14.1	120	△9.8	100	△13.5	30	—	7.18

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他 をご覧下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	4,505,757株	21年3月期	4,505,757株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	107,729株	21年3月期	106,740株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	4,398,160株	21年3月期第3四半期	4,157,834株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国他アジア地域を中心とした海外経済の改善を背景に、輸出や生産の回復が続き一部持ち直しの動きが窺えるものの、円高による企業業績への影響、雇用情勢や所得環境の悪化、個人消費の落ち込みなど内需は依然として弱含んでおり、先行きの不透明感が払拭しきれないまま推移いたしました。

建設業界におきましては、景気後退の影響や企業収益の悪化による設備投資の減少、住宅・マンションの建築着工件数の減少など厳しい受注環境のなかにあり、不況の長期化は業界にとって深刻な影響を及ぼしております。

このような状況のもと、当社は「一丸となって不況を乗り切る」との年度方針のもと、採算重視を最優先に掲げ、受注確保を図るため営業部員増強とともに人的効率向上のための組織の見直し、多能工の育成による業務効率化、販管費削減を含め工事原価圧縮への取り組みなど、諸施策を推し進めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の受注高は60億47百万円、完成工事高につきましては27億77百万円となりました。

損益面につきましては、価格競争が一段と厳しくなっていることも影響し、営業損失3億34百万円、経常損失3億31百万円、四半期純損失は3億42百万円となりました。

なお、当社の完成工事高は、通常の営業形態として第4四半期会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて13億84百万円増加し84億98百万円となりました。これは、主に未成工事支出金やリース資産等が増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて17億46百万円増加し61億26百万円となりました。これは、主に未成工事受入金等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて3億62百万円減少し23億71百万円となりました。これは、主に利益剰余金等が減少したことによるものであります。

#### (2) キュッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前会計期間末に比べて95百万円減少し4億75百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金の増加や税引前四半期純損失等で資金の減少がありましたが、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等で資金の増加があり、7億35百万円のプラスとなりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

保険積立金の積立等の支出により14百万円のマイナスとなりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金や長期借入金等の返済により5億5百万円のマイナスとなりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

建設業界を取り巻く環境は、景気の不透明感から厳しい状況が続くと思われませんが、現時点では不確定要素も多々あることから、平成21年10月30日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり通期業績予想の変更は行っておりません。

なお、今後、業績修正の必要が生じた場合は速やかに公表することといたします。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### (簡便な会計処理)

###### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### (会計処理基準に関する事項の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の完成工事高は3億52百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ54百万円減少しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末  
 (平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	951,825
受取手形・完成工事未収入金	923,346
未成工事支出金	5,096,393
材料貯蔵品	7,817
その他	298,937
貸倒引当金	△845
流動資産合計	7,277,474
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	207,809
土地	551,163
その他（純額）	15,930
有形固定資産計	774,903
無形固定資産	
ソフトウェア	2,620
その他	28,944
無形固定資産計	31,565
投資その他の資産	
投資有価証券	148,587
その他	356,982
貸倒引当金	△91,050
投資その他の資産計	414,520
固定資産合計	1,220,988
資産合計	8,498,463

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末  
(平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金	1,100,200
短期借入金	712,600
1年内償還予定の社債	100,000
未払法人税等	2,423
未成工事受入金	3,580,535
賞与引当金	20,000
工事損失引当金	50,857
完成工事補償引当金	3,935
その他	68,839
流動負債合計	5,639,391
固定負債	
社債	370,000
長期借入金	36,600
負ののれん	4,243
その他	76,255
固定負債合計	487,098
負債合計	6,126,490
純資産の部	
株主資本	
資本金	885,697
資本剰余金	1,261,600
利益剰余金	270,320
自己株式	△38,480
株主資本合計	2,379,137
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△7,164
評価・換算差額等合計	△7,164
純資産合計	2,371,972
負債純資産合計	8,498,463

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
完成工事高	2,777,674
完成工事原価	2,574,802
完成工事総利益	202,872
販売費及び一般管理費	
役員報酬	72,285
従業員給料手当	247,288
賞与引当金繰入額	15,660
減価償却費	14,468
その他	187,916
販売費及び一般管理費合計	537,618
営業損失(△)	△334,746
営業外収益	
受取利息	1,187
受取配当金	1,222
負ののれん償却額	748
材料報奨金	17,262
その他	17,755
営業外収益合計	38,176
営業外費用	
支払利息	16,140
手形売却損	8,266
社債発行費	5,217
その他	5,292
営業外費用合計	34,916
経常損失(△)	△331,486
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,190
役員賞与引当金戻入額	2,000
長期未払金戻入額	10,899
特別利益合計	14,090
特別損失	
固定資産除却損	229
抱合せ株式消滅差損	16,256
特別損失合計	16,485
税引前四半期純損失(△)	△333,881
法人税、住民税及び事業税	2,955
過年度法人税等	5,804
法人税等調整額	△144
法人税等合計	8,614
四半期純損失(△)	△342,496

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△333,881
減価償却費	14,606
負ののれん償却額	△748
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,190
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,108
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	49,892
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	946
受取利息及び受取配当金	△2,410
保険返戻金	△2,054
受取賃貸料	△794
支払利息	16,140
長期未払金戻入	△10,899
社債発行費	5,217
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	16,256
売上債権の増減額 (△は増加)	1,554,445
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,570,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,875
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△120,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	△275,571
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,489,103
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,375
その他	3,216
小計	812,872
利息及び配当金の受取額	2,988
利息の支払額	△14,549
保険金の受取額	2,054
賃貸料の受取額	794
法人税等の支払額	△69,040
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>735,121</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△5,702
貸付金の回収による収入	2,257
会員権の償還による収入	2,650
敷金及び保証金の回収による収入	1,420
保険積立金の積立による支出	△14,762
その他	△476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,612</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△113,000
長期借入金の返済による支出	△537,300
社債の発行による収入	194,522
社債の償還による支出	△30,000
リース債務の返済による支出	△2,058
自己株式の取得による支出	△252
配当金の支払額	△17,596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△505,685</b>



(単位：千円)

当第3四半期累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,824
現金及び現金同等物の期首残高	245,048
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,524

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間においては、個別財務諸表は作成していないため、参考資料として

(要約) 四半期連結損益計算書を記載しております。

科目	前第3四半期連結累計期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)
I 完成工事高	3,161,312
II 完成工事原価	2,817,511
完成工事総利益	343,801
III 販売費及び一般管理費	634,530
営業損失(△)	△290,729
IV 営業外収益	40,846
V 営業外費用	40,401
経常損失(△)	△290,285
VI 特別利益	16,876
VII 特別損失	10
税金等調整前四半期 純損失(△)	△273,418
法人税等合計	45,049
四半期純損失(△)	△318,467